

令和2年度埼玉県キャリア教育実践アワード＜取組概要＞

令和3年2月15日

1 プログラム名

「在宅就労（テレワーク）について、企業と連携した進路指導の取り組み」

2 連携した企業及び学校名

○企業： 株式会社 NTT データだいち 業種（IT サービス事業、オフィス事業、農業事業）

企業担当者： 企画総務部事業推進担当部長 和山 文彦

○学校： 埼玉県立蓮田特別支援学校 病弱及び肢体不自由併置校

学校担当者： 進路指導主事 島村 隆博

3 主な活動分野

講師派遣、授業プログラムの提供、イベント実施、コンテンツの実施、実習の受け入れ

4 実施時期

令和元年11月8日より現在

5 活動の内容

（1）概要

本企業は株式会社NTTデータの特例子会社で、社員257名の約8割が障害者雇用にて、在宅就労社員（eスタッフ）136名が在籍している。昨年度より情報交換の中で、在宅就労を希望する高3生徒の実習及び卒業後に向けての就職スキル等のご指導をいただいた。そのことがきっかけで、今年度は、本校就労支援アドバイザーとして、職場体験実習、企業向け学校公開、進路学習会、教職員研修会と様々な本校進路指導に関わる連携をいただいた。本来であれば、今年度はコロナウィルス感染拡大予防対策により計画が難しい可能性があったが、事前打ち合わせから企業向け学校公開に至るまで、すべてオンラインシステムを活用して行えた。

（2）教育効果

身体障害が重度で、通勤や通学が困難な児童生徒にとって、自宅で働ける、学べるということを知ることは、進路選択が広まるとともに、職業観や勤労観の芽生えにもつながる。今回の連携では、生徒が実際にオンラインシステムを利用して自宅または学校にて、「Web会議」や「コミュニケーションゲーム」、「偏愛マップの作成」等を体験できた。進路学習会では、実際に教室で、在宅就労の社員の方々とやりとりすることもできた。

また、保護者一部希望参加の進路学習会や全教員（小学部、中学部含む）対象の進路研修会で、保護者や教員が実際にオンラインコミュニケーションを体験したり、在宅就労の社員の方とやりとりすることで、日常生活や授業に遠隔支援の活用を工夫することにもつながる。

6 協力企業からのコメント

日本国内には、通勤が困難なためITスキルを持ちながら就労できない障がい者が多く存在します。このような方々が自宅で安心して働けるテレワーク環境をつくり、そのパワーを結集し、ITによる価値の創造を実現していくことがNTTデータグループの果たすべき役割であるという考えの下、2007年4月から障がいを持つ方の在宅就労を開始しました。10年以上の実務経験から、情報セキュリティの確保を前提とした上で、「業務を実施する中で、日々のコミュニケーションをしっかりとることが最も重要」と考え、Web会議システムをはじめ多様なツールを活用していますが、それ以外には在宅勤務も当たり前の働き方として捉え、就労に関する制度も整備しつつ、今後も障がいを持つ方の活躍の場を広げていきたいと思っております。